

なんぶ創生 2.0 戦略

令和 8 年 3 月

南部町

1. 南部町の地方創生に向けて	2
(1) 策定背景.....	2
(2) 策定目的.....	2
(3) 計画の位置づけ	3
(4) なんぶ創生 2.0 戦略の体系	3
(5) 計画期間.....	3
2. 人口構造.....	4
(1) 概要	4
(2) 総人口推移と将来推計	4
(3) 自然減少及び社会減少の状況.....	5
(4) 年齢 3 区分の人口推移	8
(5) 数値目標.....	9
3. 実現に向けた戦略	10
(1) 戦略の全体像	10
(2) 施策体系.....	10
(3) 成果指標と KPI の設定	12
(4) 基本目標と施策	13
基本目標 1 若者や女性に選ばれるまちに変わる.....	13
基本目標 2 誰もが安全すこやかに暮らすまちを次代につなぐ	19
基本目標 3 地域資源を活かした地産外消(商)に挑戦する	30
基本目標 4 都市と地方の協働・循環を拡充する	34
4. 推進体制.....	38
4.1. 推進体制.....	38
4.2. 評価	39

1.南部町の地方創生に向けて

(1)策定背景

本町では、第1期・第2期のなんぶ創生総合戦略を通じて、人口減少への対応をはじめとした地方創生の取組を進めてきました。移住・定住施策や生涯活躍のまちの取組により、一定の成果が見られた一方で、人口減少や少子高齢化、若年層の転出超過、産業の担い手不足、生活インフラ維持の負担増などの構造的課題は、依然として進行しています。

特に、人口減少の進行は、地域の活力低下にとどまらず、医療・福祉、地域活動、産業、交通など、日常生活を支える基盤の維持に大きな影響を及ぼしつつあります。これまでの取組だけでは、将来にわたり地域の機能を維持していくことが難しくなりつつあり、人口減少を前提とした持続可能な地域づくりへの転換が求められています。

また、社会環境も大きく変化しています。デジタル化の進展や脱炭素社会への移行、頻発する自然災害など、地域を取り巻く環境変化のスピードは一層加速しており、こうした変化に柔軟かつ的確に対応していくことが、地方自治体にとって重要な課題となっています。

一方で、本町には、町全域が重要里地里山に指定されている豊かな自然環境、住民主体による地域自治を実践してきた地域振興協議会、地域再生推進法人、公立病院をはじめとする医療・福祉環境などの地方創生を実行に移すための土台となる資源や主体が存在しています。これらの強みを活かしながら、行政だけでなく、町民、事業者、地域団体が一体となって取り組む新たな戦略が必要となっています。

(2)策定目的

こうした背景を踏まえ、本戦略は、本町で育つ子どもたちが夢や希望を持ち、性別や国籍、世代を問わず、若者から高齢者までが支え合いながら、自分らしく人生を謳歌できる地域を将来に引き継ぐことを目的として策定するものです。

その実現に向けて、日常生活に不可欠なサービス基盤を維持すること、若者や女性にとって魅力的で働きやすく暮らしやすい地域をつくること、そして地域の多様な関係者が地域課題を「自分ごと」として捉え、主体的に関わる仕組みを構築することを重視します。

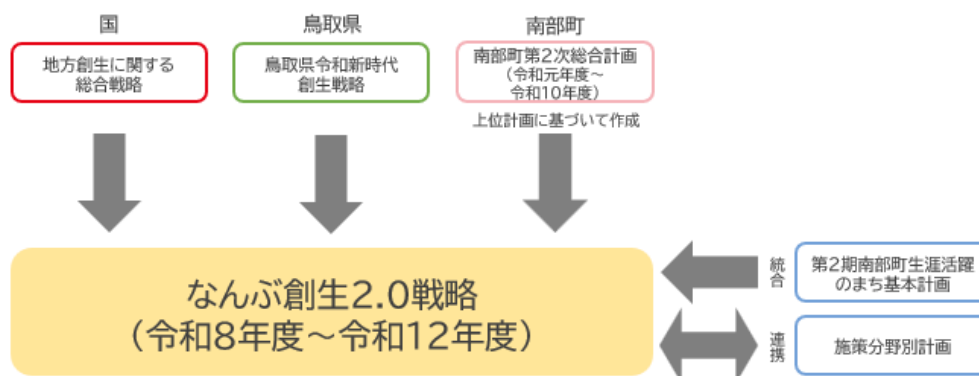
本戦略では、こうした考え方を具体化するため、「挑戦」、「シナジー」、「循環」の3つの視点を柱として取組を進めます。「挑戦」は、従来の枠組みにとらわれず、デジタル化や脱炭素化、官民連携など新たな手法を積極的に導入し、地域課題の解決と価値創出を図る視点です。「シナジー」は、行政・民間・地域団体・住民など多様な主体が連携し、施策同士の相乗効果を高めることで、まちづくり全体の成果を最大化する視点です。「循環」は、各施策の成果を次の取組につなげ、町全体として好循環を生み出していく視点です。

これら3つの視点に基づく取組を通じて、本戦略では、令和12年(2030年)に本町の総人口9,457人以上、転入・転出が均衡する社会増減±0人の達成を数値目標として掲げます。町民、事業者、地域団体、行政が一体となって本戦略を推進することで、里地里山の豊かな自然や歴史・文化を守りながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる、持続可能な本町の実現を目指します。

(3)計画の位置づけ

「なんぶ創生 2.0 戦略」は、地方創生に向けた地方版総合戦略であり、国が示す「地方創生に関する総合戦略」および「まち・ひと・しごと創生に関する施策に関する基本的方向」（まち・ひと・しごと創生法第 8 条第 2 項第 2 号）の考え方を踏まえた、人口減少を正面から受け止めた上での施策展開を横断的に取り組む計画です。本戦略には第 2 期生涯活躍のまち基本計画を統合し、上位・関連計画と整合を図りながら、庁内各部局、町内事業者・団体、住民が運用する共通戦略として位置づけます。

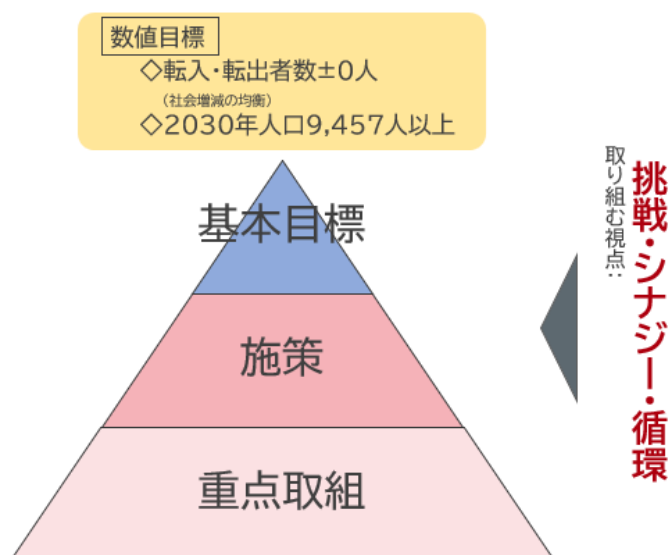
図 1 なんぶ創生 2.0 戦略の位置づけ



(4)なんぶ創生 2.0 戦略の体系

人口目標を踏まえ、戦略の推進にあたっては 4 つの基本目標を設定します。さらに、これらの基本目標を実現するための基盤となる取組として施策を位置づけるとともに、施策における具体的な取組として重点取組を位置づけます。

図 2 なんぶ創生 2.0 戦略の体系



(5)計画期間

令和 8 年度(2026 年度)から令和 12 年度(2030 年度)までの 5 年間。

2. 人口構造

(1) 概要

本町の人口は、昭和 60 年(1985 年)の 12,854 人をピークに減少が続いており、令和 2 年(2020 年)には 10,323 人と 35 年間で約 2 割減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和 12 年(2030 年)には 9,000 人を下回り、令和 32 年(2050 年)には 6,000 人台まで減少する見込みです。出生数の減少と死亡数の増加による自然減に加え、進学や就職を契機とした若年層の転出超過による社会減が続いており、人口減少の構造的要因となっています。

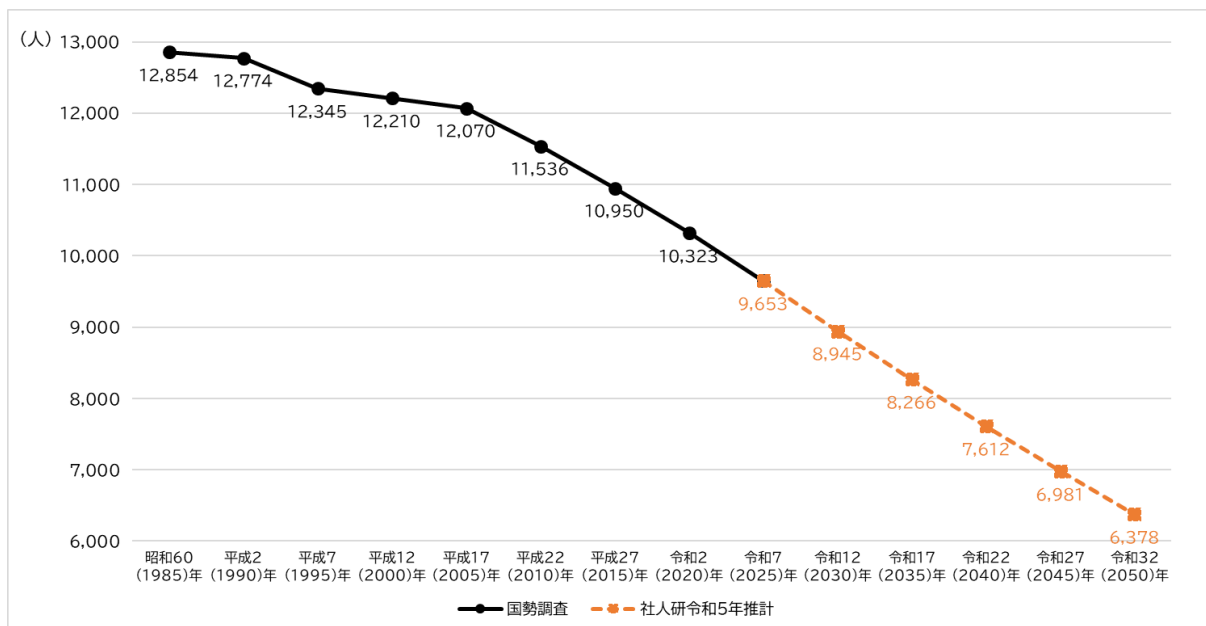
また、高齢化率は令和 2 年(2020 年)時点で 37.6%に達し、令和 32 年(2050 年)には 46.6%に上昇する見通しです。こうした人口構造の変化は、地域経済の縮小や生活基盤の維持、行政サービスの持続性などに大きく影響を及ぼす要素となっています。

本章では、本町の人口構造を分析し、人口減少および年齢構成の変化を踏まえて将来人口のシナリオを提示するとともに、令和 12 年(2030 年)に人口 9,457 人以上を維持し、転入・転出の均衡(社会増減±0)の達成を本戦略の数値目標として設定します。

(2) 総人口推移と将来推計

本町の人口は、昭和 60 年(1985 年)の 12,854 人をピークに減少へと転じ、令和 2 年(2020 年)には 10,323 人となり、35 年間で約 2 割の減少となりました。国立社会保障・人口問題研究所の令和 5 年推計によれば、令和 12 年(2030 年)には 8,945 人、令和 32 年(2050 年)には 6,378 人まで減少する見通しです(図 3 南部町の総人口推移と将来推計)。2020 年から 2050 年のわずか 30 年で人口が約 4 割減少する計算であり、このまま人口減少に歯止めがかからなければ、日常生活サービスや地域経済の維持が困難になる恐れがあります。

図 3 南部町の総人口推移と将来推計



【出典】

総務省「国勢調査」(～令和2年)、

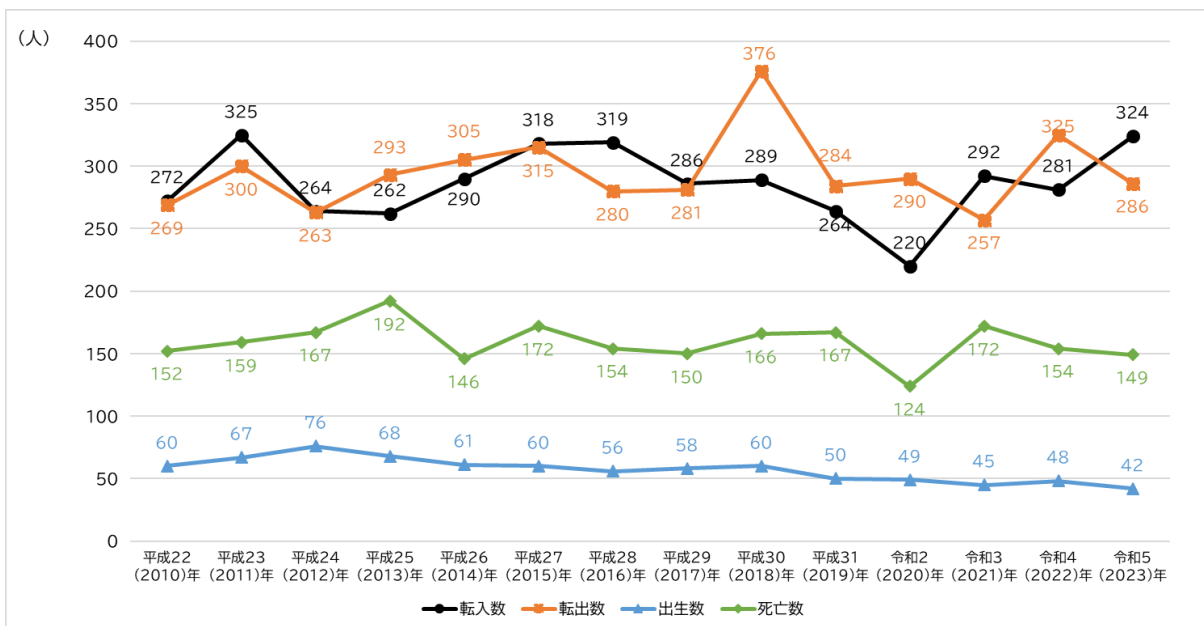
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和7年以降)

(3) 自然減少及び社会減少の状況

人口減少の要因は自然減少、社会減少の両面にあります。出生数は平成22年(2010年)以降おおむね50～70人台で推移し、令和5年(2023年)には42人と過去最低を記録しました。一方、死亡数は平成22年から令和5年まで150人前後で推移し、高止まりの傾向にあります。その結果、毎年100人前後の自然減少が続いています。また、転出者が転入者を上回る社会減少も顕著です。平成30年(2018年)には転入289人に対して転出376人と、87人の転出超過が発生しました(図4 南部町の出生・死亡数、転入・転出数の推移、図5 南部町の自然増減数・社会増減数の推移)。

2015年から2020年の年齢階級別純移動数では、15～19歳で▲83人、20～24歳で▲154人と、進学や就職を契機とした若者の流出が集中していることがわかります。一方で、30～34歳で+44人、35～39歳で+27人と、30代では転入超過が見られ、一定の回帰傾向がうかがえます(図6 2015年から2020年の年齢階級別純移動数)。

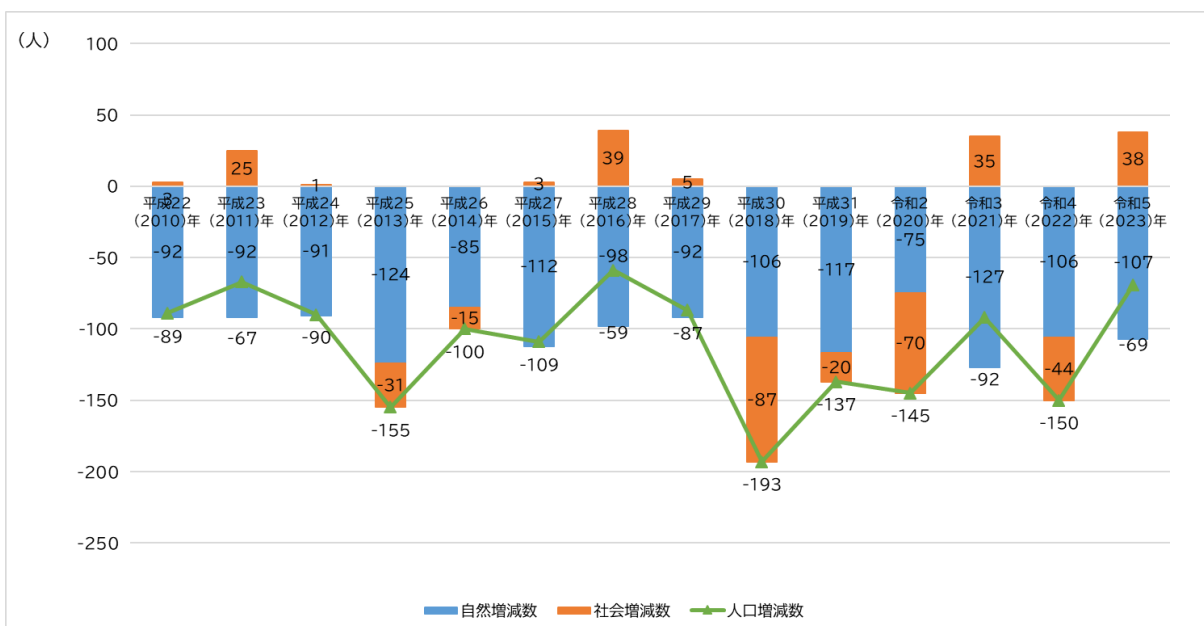
図 4 南部町の出生・死亡数、転入・転出数の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告年報」

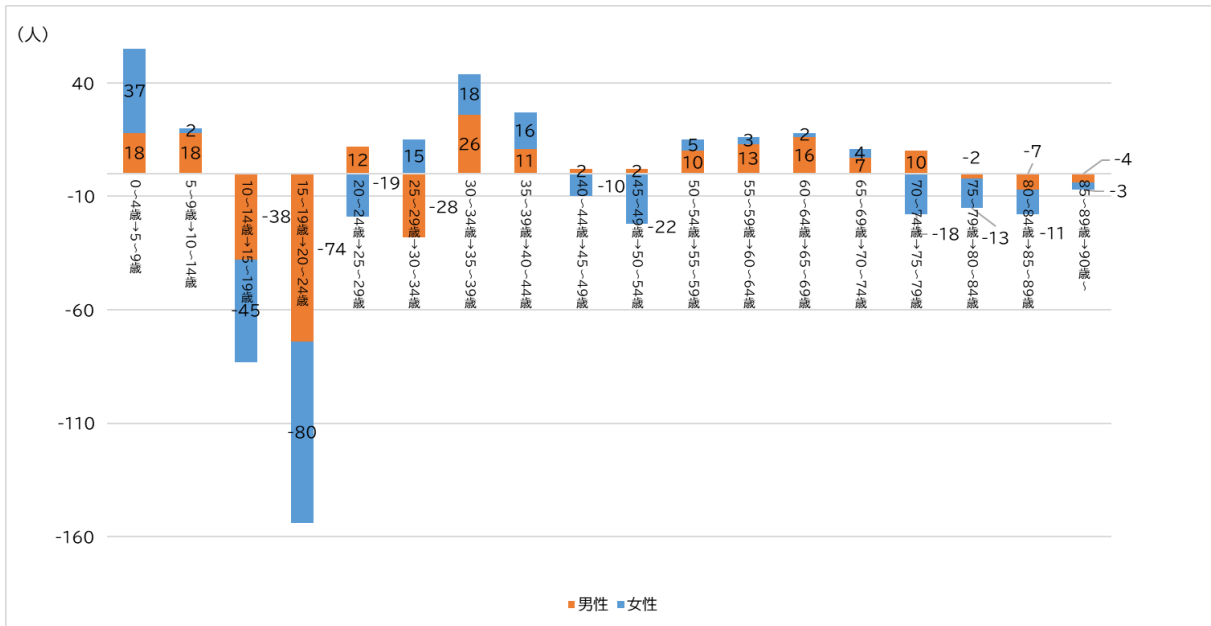
図 5 南部町の自然増減数・社会増減数の推移



【出典】

総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告年報」

図 6 2015 年から 2020 年の年齢階級別純移動数



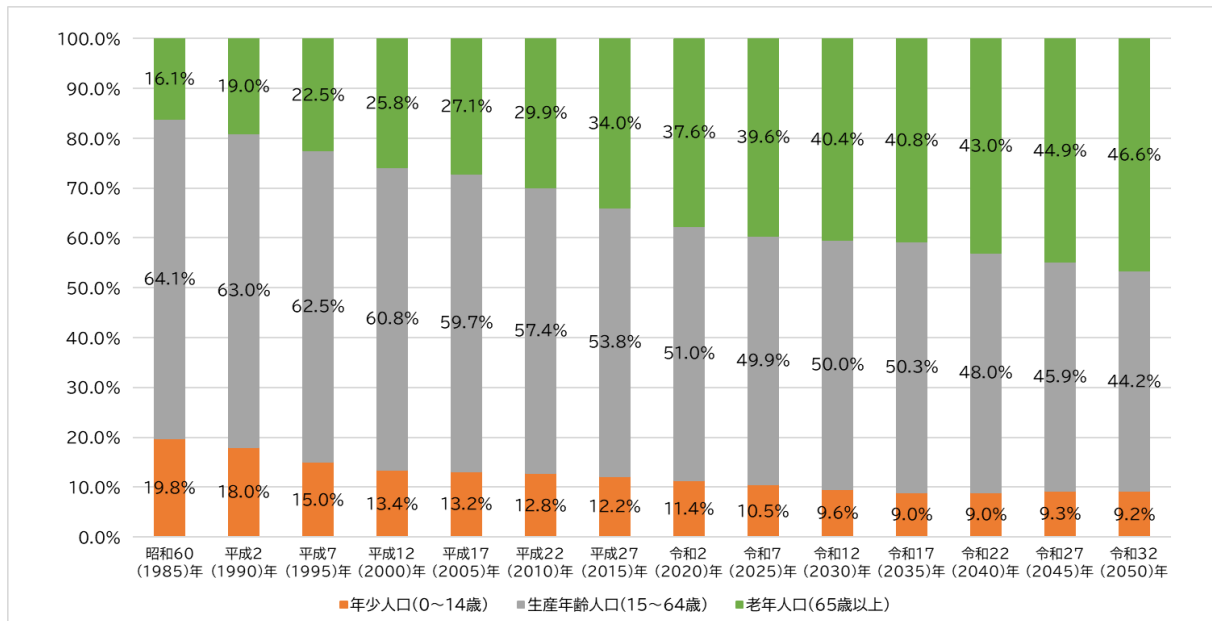
【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(4)年齢3区分の人口推移

人口減少と若者流出が進行する一方で、2020年の高齢化率(65歳以上人口の割合)は37.6%であり、2050年には46.6%に達すると予測されています(図7 年齢3区分別人口割合の推移と将来推計)。このままでは、地域の担い手が不足し、医療・福祉・インフラ維持の負担が一層増すことが見込まれます。

図7 年齢3区分別人口割合の推移と将来推計



【出典】

総務省「国勢調査」(~令和2年)、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和7年以降)

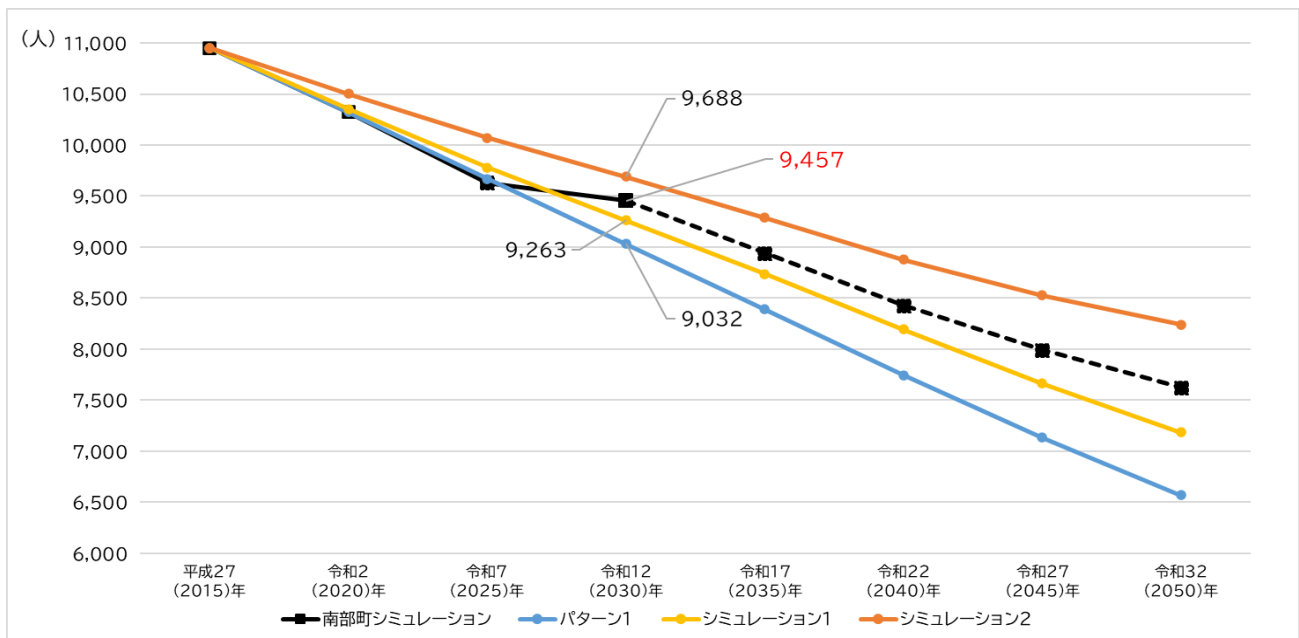
(5)数値目標

本町では将来人口の複数のシナリオを検討しました。令和12年(2030年)時点での人口について、パターン1(全国の移動率を維持した場合の推計)は9,032人、シミュレーション1(出生率が人口置換水準である2.1まで上昇した場合)は9,263人、シミュレーション2(出生率が2.1かつ社会増減ゼロの場合)は9,688人という結果となりました(図8 将来人口のシミュレーションの比較)。これらのシナリオから、出生率が改善され、転出超過が解消された場合、人口は最大9,688人まで改善する可能性がある一方で、現状のままでは9,000人を割る恐れもあることが明らかです。

これらを踏まえ、南部町では

- 令和12年(2030年)に人口9,457人以上、
- 転入・転出の均衡(社会増減±0) を数値目標とします。

図8 将来人口のシミュレーションの比較



数値目標 9,457 人の算出根拠	シミュレーション2の令和12年(2030年)の将来人口9,688人から、シミュレーション1の令和12年(2030年)の将来人口9,263人を差し引き、社会増減が均衡した際の人口差は425人と算出した。次に、パターン1の令和12年(2030年)の将来人口9,032人に、社会増減が均衡した際の人口差425人を加え、9,457人と算出した。
-------------------	--

【出典】

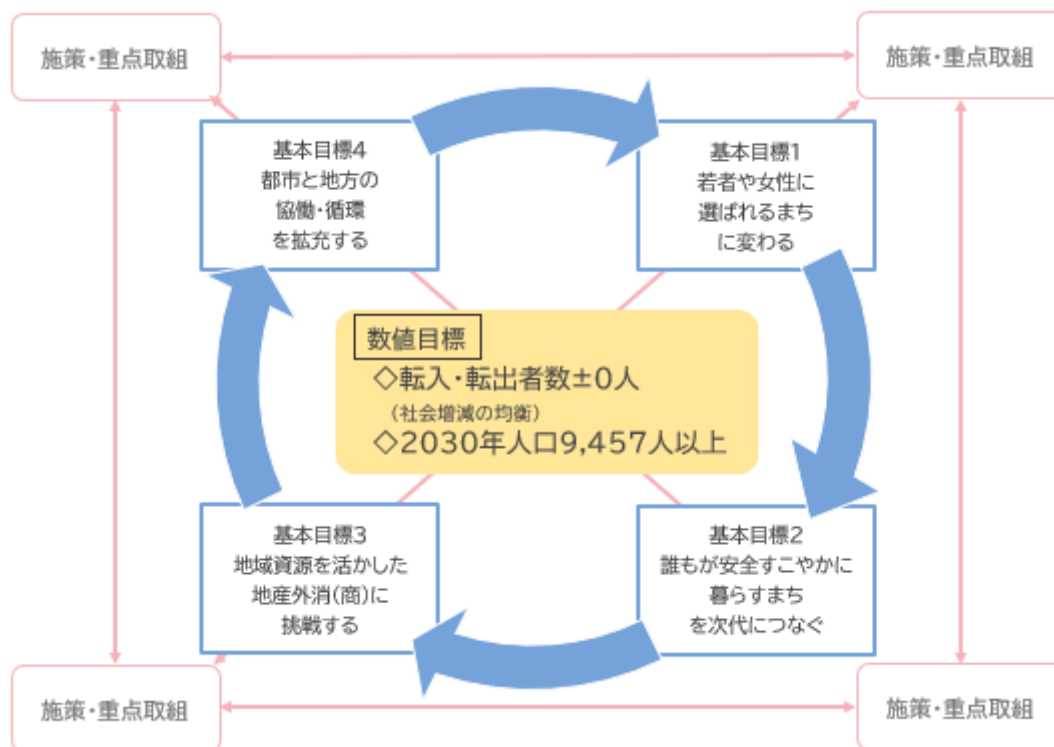
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 実現に向けた戦略

(1) 戦略の全体像

戦略の推進にあたっては、数値目標の達成を図るための4つの基本目標を定め、各施策が相互に連携して一体的に機能することにより相乗効果を発揮することを目指します。

図 9 戦略のイメージ

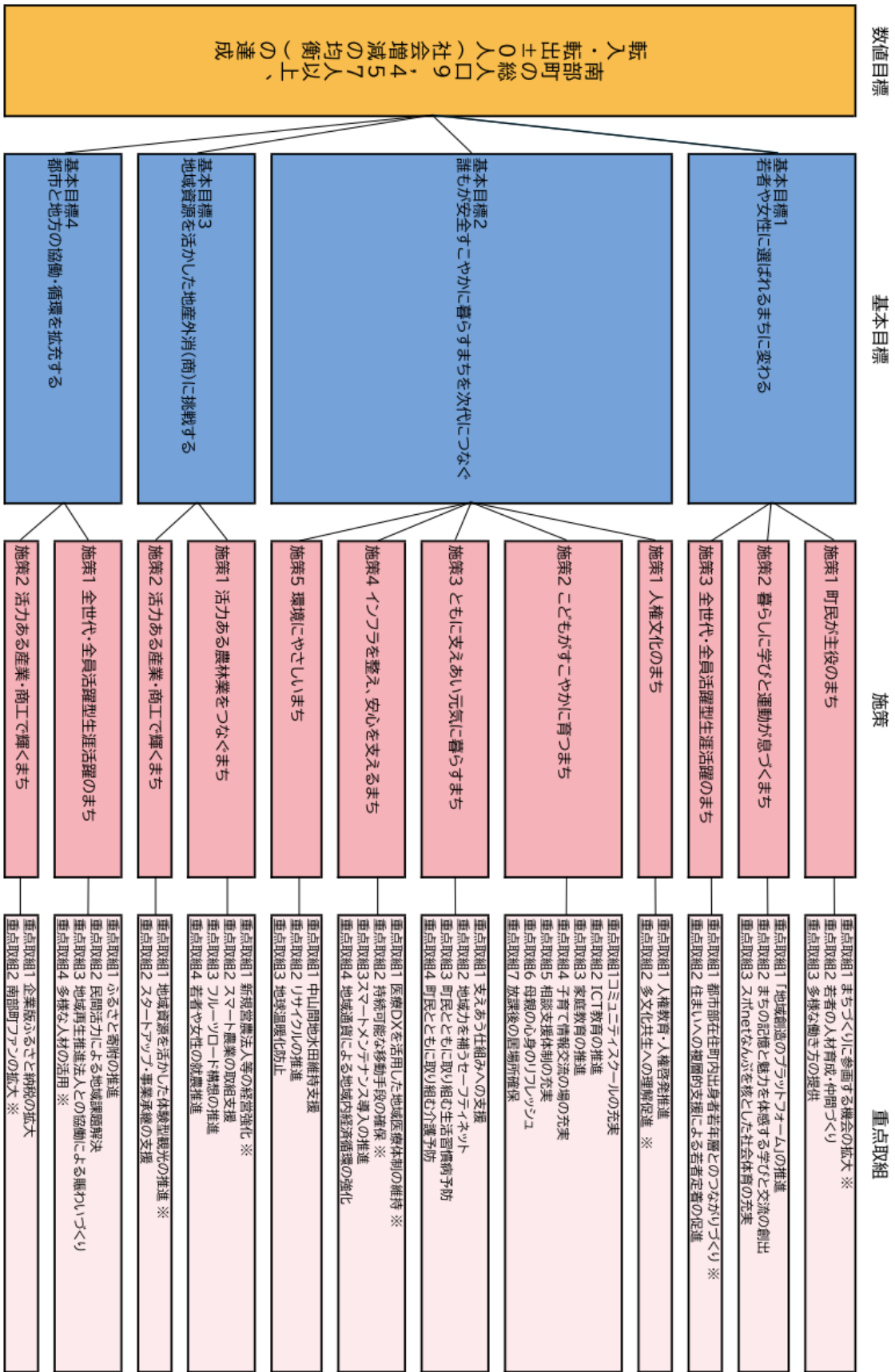


(2) 施策体系

施策体系は、本戦略が目指す数値目標の実現に向けて、基本目標、施策、重点取組を段階的に整理したものであり、戦略全体の構造を明確に示すものです。

施策体系を明確にすることで、各取組の目的や役割を共有しやすくするとともに、進捗管理や評価を行いやすい計画とします。これにより、町民、事業者、地域団体、行政が共通認識のもとで戦略を推進し、状況の変化に応じて柔軟に見直しを行いながら、持続可能なまちづくりを進めていきます。

図 10 施策体系



※令和8年度から取り組む新規事業を含む重点取組である。

(3)成果指標とKPIの設定

本戦略では施策の実効性を高めるため、成果指標とKPIを設定します。成果指標は本戦略の施策を通じて、町民の暮らしや地域の状況がどのように変化したかを測定するための指標であり、基本目標の達成状況を確認するためのものです。一方、KPIは、成果指標の達成に向けて各施策が計画どおり進捗しているかを把握するための指標であり、施策の実施状況や中間的な成果を定期的に確認する役割を担います。本戦略では、成果指標とKPIを明確に区別し、KPIによる進捗管理と成果指標による達成度評価を組み合わせることで、状況の変化に応じた柔軟な施策、重点取組の見直しと改善につなげていきます。

KPIの設定にあたっては、数値の増加のみを成果として捉えるのではなく、人口減少・高齢化が進行する中で地域が直面する構造的課題を十分に踏まえることを基本的な考え方とします。

本町では、今後も総人口の減少や年齢構成の変化が見込まれており、施策分野によっては、従来と同水準の数値を維持すること自体が容易ではない状況が予想されています。こうした状況において、現状水準を維持することは、施策の停滞を意味するものではなく、継続的な取組や創意工夫、官民の多様な主体との連携・協働を通じて初めて達成されるものです。

これらのことから、本戦略では、現状維持を目標値とするKPIについても、人口減少を正面から受け止めた社会における挑戦的な目標として、各施策の着実な推進状況を適切に把握・評価するものと位置付けます。

(4)基本目標と施策

基本目標の実現に向けた施策と重点取組を次に記します。

基本目標1 若者や女性に選ばれるまちに変わる

(1) 基本目標

地域の活力を維持し、将来にわたって持続可能な発展を実現するため、若者や女性が「自分のライフステージに合った選択肢がある」、「自分の意見がまちづくりに反映されている」と感じられる環境を整えます。

具体的には、就職・結婚・子育て・住まいなどライフステージごとの課題に対応し、多様な働き方の整備、若者のまちづくり参画機会の拡大、空き地活用や宅地の流動化による住まいの確保移住・定住支援を進めます。

あわせて、文化・スポーツ・イベントを通じて暮らしの豊かさを高め、若者や女性が「この町で未来を描きたい」と思えるまちに変わります。

(2) 成果指標

指標名	単位	出典元	指標値 (2030年)	現状値 (2023~2024年 平均)
若者回復率 ¹	%	鳥取県の推計人口	男性 70.0 女性 70.0	男性 64.7 女性 69.2

(3) 施策と重点取組

施策1 町民が主役のまち

まちに暮らす誰もが地域のあり方を考え、若者や女性の視点・経験をまちづくりに積極的に取り入れ、主体的に関わる機会を増やすことで、町の力を最大限引き出し、地域への愛着を育むとともに、仲間と協働できる地域リーダーを育成します。

すべての町民がライフスタイルに合わせた多様な働き方を選択でき、生きがいを持って輝ける活躍の場を提供します。

¹ 「25歳から34歳までの転入者数」の「5年前の20歳から29歳までの転出者数」に対する比率を表したもの。

<重点取組1> まちづくりに参画する機会の拡大（※新規²）

小中学生からさくらまつりや柿の種吹き飛ばし大会など町のイベントの企画に参画する機会を設けることで、まちづくりへの参画に対する心理的ハードルを引き下げ、若者や女性が気軽に参画する基盤を構築します。

【主な事業】

- ・ 複合施設キナルなんぶ活用促進事業
- ・ 観光推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
イベントに企画から参画する 児童・生徒数 ³	人	30	—

<重点取組2> 若者の人材育成・仲間づくり

少子化により人口が減少する中、若者の人材育成は単なる人づくりではなく地域の持続性そのものを支える基盤となります。また同世代のネットワーク化によって活動の継続性と新たな挑戦が生まれます。人口が減少する状況においても、育つ機会を拡充することで、地域の活性化を促します。

【主な事業】

- ・ 高校生サークル魅力化事業
- ・ 青年団活性化事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
高校生サークル会員数	人	36	33
新青年団会員数	人	85	77

² 令和8年度から取り組む事業を含む重点取組。

³ 未来を創る課、教育委員会が主催するイベントに企画から参画する児童・生徒数。

<重点取組3> 多様な働き方の提供

青年期、子育て中、シニア層など多様なライフステージに応じた選択肢を提供することを通じて人材の地域への定着を図ります。あわせて、一人ひとりが自分の生き方をデザインし、地域で活躍し続けられるモデルを増やします。

【主な事業】

- ・ しごとマッチング事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2025年)
しごとコンビニ稼働者数	人	100	68

施策2 暮らしに学びと運動が息づくまち

日常生活の中に自然に学ぶ機会が豊富にあり、地域社会が学びを支援する風土を育みます。誰もが生涯にわたり成長し続けることができるとともに、地域を支える人材の育成を進めます。具体的には、図書館を核とした町民の求める知識や情報を迅速かつ的確に提供する「学びの拠点」と、複合施設を核として町内外の人々との偶発的交流(セレンディピティ)が生まれる「交流の拠点」という二つの機能が融合した、『地域創造のプラットフォーム』を形成します。

あわせて、里地里山に学びながら、郷土の歴史や文化を保護・継承するとともに、スポーツを通じた仲間づくりや健康づくりを推進します。

<重点取組1> 「地域創造のプラットフォーム」の推進

知識や情報に触れ、学びが行動・挑戦に向かう最初の接点である図書館機能を強化することを通じて必要な知識や情報への主体的なアクセスを促し、図書の貸出を起点とした「学びの深化」を図ります。あわせて、鳥取県と連携した郷土資料の広域アーカイブ化⁴に取り組みます。

また、町内外の多様な人との顔の見える交流の場を提供することを通じて世代や立場を超えた偶発的な出会いを創出することで、「学び」を「行動・挑戦」につなげます。

【主な事業】

- ・ 図書館資料整備事業
- ・ 図書館普及促進事業
- ・ 公民館活動事業
- ・ 複合施設キナルなんぶ活用促進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
年間貸出人数	人	40,000	36,964
年間イベント参加者数	人	5,000	1,376

⁴ 資料や記録を保存し、将来に伝えていくためのしくみ又は資料そのもののこと。

<重点取組 2> まちの記憶と魅力を体感する学びと交流の創出

本町の自然・文化・歴史・風土に触れることで、まちの価値を学び、共有し、本町が持つ地域資源への関心を高める地域活動・交流を促進します。

【主な事業】

- ・ 板祐生記念館活動事業
- ・ 文化財保護事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
板祐生記念館・ なんぶふれあい館来館者数	人	26,000	24,356

<重点取組 3> スポ net なんぶを核とした社会体育の充実

総合型地域スポーツクラブ「スポ net なんぶ」を中核に、全世代・生涯にわたるスポーツを通じた心身の健全な発達、体力保持増進及び健康づくりを推進します。あわせて、交流を通じた地域社会全体の活性化を図ります。

【主な事業】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
利用会員数	人	1,300	1,223

施策3 全世代・全員活躍型生涯活躍のまち

都市部在住の町内出身者と町とのつながりを強化し、Uターンのきっかけづくりや、関係人口との関わりを深めます。住まいに関する多様な支援を通じ、町外から人材を呼び込み、まちの活力の維持・向上を図ります。

<重点取組1> 都市部在住町内出身若者層とのつながりづくり（※新規）

都市部において若年層の本町出身者をターゲットに交流イベント等を開催することを通じてUターンのきっかけづくりやまちづくりに参画する深い関係人口を創出します。

【主な事業】

- ・ 生涯活躍のまち推進プロジェクト

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
交流イベント「なんコネ」 ⁵ 参加者数	人	100	—

<重点取組2> 住まいへの複層的支援による若者定着の促進（※新規）

家賃助成、空き家住宅、宅地の確保と移住支援から初期定住、永住までライフステージに合わせた複層的支援を住まいの総合窓口により一体的に推進します。

【主な事業】

- ・ 移住定住促進対策事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
補助制度申請件数	件	30	20
お家の相談窓口への相談件数	件	50	—

⁵ 都市部で開催する20代～30代の町出身者と町とのコミュニティ形成を目的とした交流イベント

基本目標 2 誰もが安全すこやかに暮らすまちを次代につなぐ

(1) 基本目標

インフラの安全性に加え、医療・健康・福祉・環境・教育・子育て・人権といった、生活の基盤となる要素を分野横断で支え合う仕組みを整え、誰ひとり取り残されない地域社会を実現します。

(2) 成果指標

指標名	単位	出典元	指標値	現状値
出生数	人	住民基本台帳	40 (2030年)	36 (2024年)
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的評価	%	全国学力・学習状況調査	小学生 85.0 中学生 85.0 (2030年)	小学生 73.9 中学生 83.1 (2025年)

(3) 施策と重点取組

施策 1 人権文化のまち

「人権尊重社会の実現」に向け、町全体で様々な差別の解消に取り組みます。あわせて、一人ひとりが人権感覚に基づいた態度を日常生活で実践し、そのことが多くの人々の中に広がっていくような「人権文化」のまちづくりに取り組みます。

<重点取組 1> 人権教育・人権啓発推進

地域住民や学校・企業・団体など多様な対象に様々な人権に関する学びの機会を提供します。これらの学びを通じて一人ひとりが自分自身を振り返り、「差別をなくす力」を自覚し、行動するための人権学習・啓発活動に取り組みます。

【主な事業】

- ・ 人権学習(ミカエル・セミナー、研究集会、振興区別人権学習会等)

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
人権学習参加者数	人	1,000	914

<重点取組 2> 多文化共生への理解促進（※新規）

近隣自治体や各種団体等と協働し、技能実習生をはじめとする外国人と地域住民が日常的に交流することを通じて誰もが安心して暮らし続けられる包摂的な地域社会に向けた理解を促進します。

【主な事業】

- ・ 多文化共生推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
協働して取り組む自治体・ 団体等の数	団体	20	0

施策 2 こどもがすこやかに育つまち

教育・子育て・地域福祉を一体的に推進し、地域が協働して、こどもの成長を切れ目なく支える持続可能な環境づくりを進めます。

<重点取組 1>コミュニティスクールの充実

コミュニティスクールを土台とした、地域とともに歩む学校づくりを推進する教育環境の整備を通じて、地域への愛着と誇りを持つ人材の育成に取り組みます。

【主な事業】

- ・ 地域とともに歩む学校づくり推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
学校支援ボランティアとして 参画する人数	人	165	138

<重点取組 2> ICT⁶教育の推進

急速に進展するデジタル社会においても、こどもたちが主体的に学び、将来にわたり活躍できる力を身に付けるため、学びを支える ICT の活用を積極的に進めます。

【主な事業】

- ・ ICT 活用事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2025年)
中学生の「ICT 機器を使って情報 を整理できる」の肯定的評価	%	90.0	63.4

⁶ ICT (Information and Communication Technology の略)：情報処理及び通信技術の総称

<重点取組 3> 家庭教育の推進

学びの場や仲間づくりの推進、子育ての不安解消に向けた相談の場の提供を通じて、学ぶ意欲を向上させ自己肯定感を育み、こどもの育ちを支える源である家庭の教育力の向上を図ります。

家庭教育支援チームによる新1年生の全戸家庭訪問、保護者が気軽に集うことができる「スマイルカフェ」を実施し、相談体制の充実を図ります。

【主な事業】

- ・ 家庭教育推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
スマイルカフェを開催する 学校数	校	5	3

<重点取組 4> 子育て情報交流の場の充実

家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、「身近に気軽に相談できる施設」、「保護者同士で気軽に話せる場」、「専門的な相談窓口」の一体的な提供を通じて、子育て家庭に優しい環境づくりに取り組みます。

【主な事業】

- ・ 地域子育て支援拠点事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
子育て交流室あいあい 利用人数	人	3,000	2,498

<重点取組 5> 相談支援体制の充実

保健師・助産師・管理栄養士等が連携した専門知識を持つチームによる相談支援体制の構築を通じて、保護者の不安解消に取り組めます。

【主な事業】

- ・ すこやか乳幼児相談

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
乳幼児相談数	人	120	107

<重点取組 6> 母親の心身のリフレッシュ

心身の回復や育児への適応が求められる出産後の母子が安心して休息をとることのできる環境の提供を通じて心身のケアや育児サポートの支援を行います。

【主な事業】

- ・ 産後ケア事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
産後ケア利用者数	人	30	24

<重点取組 7> 放課後の居場所確保

放課後や長期休業期間中における児童の安全・安心な居場所を確保することを通じて、子どもの健やかな成長と保護者の就労継続を支えます。

【主な事業】

- ・ 放課後児童健全育成事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
放課後児童クラブ待機児童数	人	0	2

施策 3 ともに支えあい元気に暮らすまち

公的サービスでは行き届かない地域福祉の分野において、住民が相互に助け合う仕組みが求められます。みんなが地域の中で役割を持ち、いきいきと活躍し、つながり合い支え合うことで、自分らしく暮らしていくまちを目指します。

<重点取組 1> 支えあう仕組みへの支援

日常生活における“ちょっとした困りごと”を地域内で支え合う助け合いの輪を広げることを通じて、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

【主な事業】

- ・ あいのわ銀行運営事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
あいのわ銀行実働協力会員数	人	30	10

<重点取組 2> 地域力を補うセーフティネット

地域内での支え合いの基盤を補完する仕組みとして、高齢者等の日常生活において抱える不安を軽減し、安全を確保する体制を整えます。

【主な事業】

- ・ 緊急通報システム設置事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
緊急通報システム設置世帯数	世帯	25	10

<重点取組 3> 町民とともに取り組む生活習慣病予防

高血圧や糖尿病などの生活習慣病予防や重症化予防のため、健診受診者への保健指導や町民への予防教育・情報発信を行います。

【主な事業】

- ・ 健康増進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
血圧が130/85mmHg未満の者の割合	%	45.0	37.7
空腹時血糖が ⁷ 100 mg/dl未満の者の割合	%	92.5	89.6
HbA1c ⁷ が5.6%未満の者の割合	%	91.0	85.8

<重点取組 4> 町民とともに取り組む介護予防

地域の集会所や公共施設等を活用し、誰もが無理なく参加できる体操の継続的な実施や、いきいき100歳体操の効果及びフレイル⁸予防の必要性に関する啓発を通じて、住民同士が声を掛け合い支え合いながら取り組む環境づくりを進めます。

【主な事業】

- ・ 介護予防地域支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
100歳体操参加者数	人	700	604

⁷ 1～2か月前からの血糖値の指標

⁸ 加齢に伴う筋力の衰えや疲れやすくなり家に閉じこもりがちになる等、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般

施策 4 インフラを整え、安心を支えるまち

人口減少下にあっても、住民の生活基盤である公共インフラを維持し、安心して暮らせるまちであり続けるため、デジタル・先進技術による高効率化と多様なステークホルダーとの協働を進めます。

これからの持続可能な移動手段の確保には福祉・医療分野との連携・協働が不可欠です。それぞれの課題や利用者ニーズをふまえながら協働する体制づくりを行います。町民が安心してインフラ施設(道路・上下水道)を利用できるよう、適正な点検、維持管理を行い、ドローンなどデジタル・先端技術を導入することにより、保守管理業務の質と効率を向上させます。

身近な場所で、生活に必要なものを買ひ、サービスを受けることができる環境を維持するため、地域通貨を活用して地域内経済循環を促進します。

<重点取組 1> 医療 DX を活用した地域医療体制の維持 (※新規)

西伯病院におけるオンライン診療可能な診療科の拡大を通じて、誰もが住み慣れた地域で安心して医療を受けられる地域医療体制を維持します。

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030 年)	現状値 (2025 年)
オンライン診療が可能な診療科	診療科	3	1

<重点取組 2> 持続可能な移動手段の確保 (※新規)

医療・福祉等分野を超えた協働体制の構築を通じて持続可能な移動手段を確保します。

【主な事業】

- ・ 公共交通対策事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030 年)	現状値 (2024 年)
南部町版 MaaS ⁹ に協力・連携する団体	団体	5	0

⁹ Mobility as a Service の略。移動ニーズに応じて複数の公共交通や他の移動サービスを最適に組み合わせるサービス。

<重点取組 3> スマートメンテナンス導入の推進

人員不足及び公共インフラの老朽化が進む中、ICT や新技術を活用したスマートメンテナンスの導入を通じて将来世代にわたって安心して利用できる生活基盤を維持します。

【主な事業】

- ・ 道路メンテナンス事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
道路・水道主要施設のスマートメンテナンスカバー率	%	50.0	27.0

<重点取組 4> 地域通貨による地域内経済循環の強化

地域通貨を地域経済の基盤インフラの一つに位置付け、日常生活に密着した分野での利用促進・行政施策との連携を通じて地域内の経済循環を強化します。

【主な事業】

- ・ 地域活性化ポイント事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
たすカードチャージ金額	円	180,000,000	124,075,000
たすカード加盟店舗数	店	30	23

施策 5 環境にやさしいまち

本町が誇る豊かな里地里山を日々の暮らしと結びつけた身近な環境として捉え、循環型社会の形成と地球温暖化防止を一体的に推進します。

リサイクルの推進や省エネルギーの取組に加え、里地里山の適切な保全・活用を通じて、生物多様性の確保、ともに地域を担う関係人口を創出するとともに町民一人ひとりが環境との関わりを実感できる取組を進めます。

<重点取組 1> 中山間地水田維持支援

中山間地に広がる水田は食糧生産の場であると同時に里地里山環境を構成する重要な要素です。しかしながら、農業者の高齢化や担い手不足により農地等の保全が困難となっています。本町が誇る豊かな里地里山環境を次代につなぐため、地域住民や農業者が中心となって取組む「多面的機能支払交付金の活動¹⁰」への支援を通じて、里地里山環境の維持に取組みます。

【主な事業】

- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業
- ・ 多面的機能支払交付金事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
多面活動組織数 ¹¹	組織	32	31

<重点取組 2> リサイクルの推進

分別・回収の広報を通じて資源循環型社会の形成を進めます。

【主な事業】

- ・ ごみ対策推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
リサイクル率	%	36.0	32.7

【目標値の出典】

南部町「南部町一般廃棄物処理基本計画」(令和6年3月)

¹⁰ 農業・農村の有する多面的機能を支える活動や地域資源(農地・水路・農道)の質的向上を図る活動。

¹¹ 多面的機能交付金を財源として活動する地域組織。集落単位で組織されていることが多い。

<重点取組 3> 地球温暖化防止

再生エネルギー導入支援や宅配ボックス設置への支援による再配達削減により生活・事業活動に係る排出量を減らし、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指します。

【主な事業】

- ・ 二酸化炭素排出量実質ゼロ推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
二酸化炭素排出量	万トン	4.0	8.9

【目標値の出典】

南部町「南部町温暖化防止実行計画(区域施策編)」(令和7年3月)

基本目標 3 地域資源を活かした地産外消(商)に挑戦する

(1) 基本目標

生産者や地域おこし協力隊、都市部企業など多様な担い手が協働し、地元製品の加工・ブランド化・流通・販路開拓を一体的に強化します。地域が持つ多様な資源を最大限に活用し、地産外商に挑戦します。

(2) 成果指標

指標名	単位	出典元	指標値 (2030年)	現状値 (2024年)
認定農業者数 ¹²	人	担当課による把握	35	23
南部町商工会員数	件	南部町商工会決算資料	202	202

(3) 施策と重点取組

施策 1 活力ある農林業をつなぐまち

本町は全国でも稀有な町全域を重要里地里山に指定されるほど豊かな資源がある一方、人口減少に伴う担い手不足により、農林業の生産基盤の脆弱化が進行しています。

そこで、果樹団地の再生や集落営農組織の経営力強化といった「守り」と複合的農業の推進や付加価値の創出といった「攻め」を一体的に進めます。持続可能な農林業を確立し、地域経済と地産外商を支える基盤づくりを目指します。

<重点取組 1> 新規営農法人等の経営強化（※新規）

集落営農組織の広域化を進め、農地・人材・生産力の集約し、農地の保全と耕作放棄地の抑制を図るとともに地域資源を活かした地産外商に挑戦する基盤を確保します。

【主な事業】

- ・ がんばる農家プラン事業
- ・ 集落営農体制強化支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
広域化に取り組む集落営農組織	組織	1	—

¹² 農業経営改善計画(5年間の経営目標)を作成し、審査会を経て町が認定した者。

<重点取組 2> スマート農業の取組支援

圃場の大区画化を進めることで、自動走行農機や ICT を活用したスマート農業の導入を可能とし、「基盤整備×デジタル技術」のシナジーによる生産性の向上を目指します。

【主な事業】

- ・ 汗かく農業者等支援事業
- ・ スマート農業社会実装促進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030 年)	現状値 (2024 年)
土地改良事業件数	件	1	2

<重点取組 3> フルーツロード構想¹³の推進

本町の特産果樹(柿・梨)に加え、いちご等のフルーツを農業だけでなく地域づくりのテーマ素材に活用するとともに、観光農園、縁側市とも連携させた「フルーツロード構想」を推進し、生産から観光・外商までをつなぐ地域活性化に取り組みます。

【主な事業】

- ・ がんばる地域プラン支援事業
- ・ ふるさとの特産継承支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030 年)	現状値 (2024 年)
いちご作付面積	a	20	10

【目標値の出典】

南部町産業課「一年中フルーツが楽しめる。フルーツ生産で活気があるまちづくりプラン」(令和 4 年 9 月)

¹³ 1 年を通じて生産される南部町のフルーツを素材に、その魅力を様々な分野に波及させ、町の魅力を深化させる取組。

<重点取組 4> 若者や女性の就農推進

「フルーツロード構想」を果樹・戦略園芸品目への就農、高収益作物への転換の場として位置づけ、小規模から始める果樹・園芸経営をモデル化することで若者や女性を含む新たな担い手の確保及び地域への定住につなげます。

【主な事業】

- ・ 新農業人研修支援事業
- ・ 農地耕作条件改善事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2026年～ 2030年累計)	現状値 (2018～ 2023年累計)
就農・起業型 地域おこし協力隊 ¹⁴ 員数	人	5	3

【目標値の出典】

南部町産業課「一年中フルーツが楽しめる。フルーツ生産で活気があるまちづくりプラン」(令和4年9月)

¹⁴ 都市部から地方へ移住した人材が一定期間地域協力活動に従事し、地域の担い手として定着することを目的とした制度

施策 2 活力ある産業・商工で輝くまち

地域を活性化し、地域の稼ぐ力を強化するため、起業の支援に取り組みます。

また、地域で作られる農産物を使った新たな商品開発に事業者と協働して取り組み、これを中心に据えたフルーツロード構想を目玉に、観光誘客を図ります。

<重点取組 1> 地域資源を活かした体験型観光の推進（※新規）

「フルーツロード構想」や「豊かな里地里山環境」、「再活のまち」といった本町ならではの地域資源を活かした地域の日常に触れる体験型コンテンツを整備することを通じて体験型観光を地域産業の一つに育成すること及び外国人誘客に挑戦します。

【主な事業】

- ・ 観光推進事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
体験者数	人	270	91
うち、外国人数	人	70	10

<重点取組 2> スタートアップ・事業承継の支援

多様な人材やアイデアが地域で挑戦できる環境を整備し、地域資源や社会課題をビジネスにつなげる起業を応援します。あわせて、農業・観光・環境・交通などの既存産業との連携を促進し、新たなサービス・商品の創出を図ります。

また、町内中小事業者の担い手不足に対応し、町内産業の持続的な発展を図るため、円滑な事業承継に向けた支援を行います。

【主な事業】

- ・ 起業促進奨励事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
年間起業件数	件	3	3
事業承継の件数	件	10	3

【目標値の出典】

南部町商工会「経営発達支援計画」(令和3年4月)

基本目標 4 都市と地方の協働・循環を拡充する

(1) 基本目標

都市部が持つ人材・ノウハウと、本町が有する人材・地域資源を、多様な関係者が互いに活かしかう場づくりに取り組みます。交流・連携を継続的な取組へ発展させ、新たな価値が生まれ続ける循環の形成を目指します。

(2) 成果指標

指標名	単位	出典元	指標値 (2030年)	現状値 (2024年)
活躍人口 ¹⁵ の拡大	人	連絡調整会議	12,800	9,807
本町で地域課題解決に向けた取組を行った企業・団体数	者	担当課による把握	20 (2026～2030年 累計)	7 (2020～2024年 累計)

(3) 施策と重点取組

施策 1 全世代・全員活躍型生涯活躍のまち

大学や企業などの団体とのつながりを強化し、定期的な人の流れを生み出し、関係人口の創出に取り組みます。

<重点取組 1> ふるさと寄附の推進

地域資源を活かした魅力ある返礼品を通じて本町の魅力を全国に発信するとともに寄附をきっかけとした関係人口の創出・拡大につなげます。

【主な事業】

- ・ がんばれふるさと寄付金事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
寄附額	円	180,000,000	145,857,460

¹⁵ 地域再生推進法人((特非)なんぶ里山デザイン機構、(特非)南部町総合型地域スポーツクラブ、(公社)青年海外協力協会)が主催するイベント参加者数

<重点取組 2> 民間活力による地域課題解決

多様化・複雑化する地域課題に対応するため、都市部企業や各種団体など、民間主体の知見や技術、つながりを活かした取組を推進するとともに、世代や立場を超えた参画の場を創出し、地域に継続的にかかわる関係人口の拡大を図ります。

【主な事業】

- ・ 生涯活躍のまち推進プロジェクト

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2026～ 2030年累計)	現状値 (2020～ 2024年累計)
民間活力との連携による課題解決件数（累計）	件	10	7

<重点取組 3> 地域再生推進法人との協働による賑わいづくり

地域内外の多様な人々が地域と関わる機会を創出し、イベントへの参加をきっかけに住民や関係人口が地域活動に参画する入り口を広げるとともに継続的な開催や内容の充実を図ることで人の流れを拡充し、地域への関心と関与の深化につなげます。

【主な事業】

- ・ JOCA 連携事業
- ・ まちづくり会社支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
活躍人口	人	12,800	9,807

<重点取組 4> 多様な人材の活用（※新規）

人口減少が進む中、地域内人材に加え、地域外からの多様な人材の力を取り入れ、積極的に PR することで本町の誇る里地里山環境に共感し、歴史や生物多様性をはじめとする魅力をきっかけとした関係人口の拡大と新たな価値の創出に挑戦します。

来町者が地域の困り事や産業、暮らしの現場に参画することで地域に新たな視点や活力をもたらすとともに将来的な移住定住につなげます。

【主な事業】

- ・ 地域おこし協力隊活動支援事業

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030 年)	現状値 (2025 年)
地域おこし協力隊、おてつたび ¹⁶	人	13	5
JICA グローカルプログラム ¹⁷	人	10	6

¹⁶ (株)おてつたびが提供する“困りごとへのお手伝いを通じた地域のファン作り”

¹⁷ 海外協力隊として派遣前の隊員が地方創生や多文化共生等の取組みに OJT として参加するプログラム

施策 2 活力ある産業・商工で輝くまち

都市部企業をはじめとする地域外との協働を通じて、新たな価値創造と持続的な経済循環を生み出すことで都市と地域が互いに支え合いながら発展する「新たな都市と地域の関係 南部町モデル」を創出します。

<重点取組 1> 企業版ふるさと納税の拡大

都市部企業をはじめとする多様な企業との連携を強化し、企業版ふるさと納税を通じた、地域産業や商工業の活性化につながる取組を推進します。

【主な事業】

- ・ 企業版ふるさと納税

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
寄附企業数	社	10	5

<重点取組 2> 南部町ファンの拡大（※新規）

継続した取組により体験・交流から協働・参画へつなぐとともに産業・商工施策と連動した登録制度を整備します。都市や関係人口と地域の継続的な関与を数値として可視化することで、産業・商工の発展に寄与するとともに都市との協働・循環を強化します。

【主な事業】

- ・ 生涯活躍のまち推進プロジェクト

【KPI】

KPI	単位	目標値 (2030年)	現状値 (2024年)
ふるさと住民票登録者数	人	1,000	—

4. 推進体制

4.1. 推進体制

本戦略の着実な推進を図るため、産官学金労言の代表者を含む「なんぶ創生 2.0 戦略推進委員会」において総合的な進捗管理を行います。

図 11 なんぶ創生 2.0 戦略推進委員会議体制

区分	分野	役職
委員長	自治体	南部町 副町長
委員	産業	南部町商工会 事務長
	官公庁	鳥取県版市町村コンシェルジュ 南部町担当
	学問	公立 鳥取環境大学
	金融	株式会社 山陰合同銀行
	労働	米子公共職業安定所
	言論	株式会社 新日本海新聞社
	町内団体	地域振興協議会 連絡会会長 学校 PTA 会長
有識者	地域活性化	南部町まちづくりマネージャー
	多文化共生	南部町多文化共生マネージャー
推進員	地域再生推進法人	NPO 法人 なんぶ里山デザイン機構
		公益社団法人 青年海外協力協会南部事務所
		NPO 法人 南部町総合型地域スポーツクラブ
	医療	南部町国民健康保険 西伯病院
南部町	総務課、デジタル推進課、未来を創る課、町民生活課、福祉政策課、子育て支援課、健康対策課、建設課、産業課、総務・学校教育課、人権・社会教育課	

4.2. 評価

本戦略については、なんぶ創生 2.0 戦略推進委員会議において、評価および見直しを行っていきます。第三者的視点を取り入れた評価を行うことで、評価の公平性および戦略全体の実効性を高めることを目的とします。

なんぶ創生 2.0 戦略推進委員会議は、原則として各年度 1 回開催し、開催時期は 8 月とします。委員会では、前年度に実施した各事業について、事業評価表に基づき、達成状況や成果、課題等の観点から総合的な評価を行います。あわせて、評価結果を踏まえ、次年度事業に向けた改善点や見直しの方向性について意見交換を行い、その内容を今後の事業実施および戦略の改訂に反映させます。

これにより、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)からなる PDCA サイクルを着実に回し、継続的な戦略の高度化を図ります。

図 12 事業評価・推進スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁内評価												
推進員会議												
事業見直し												
予算検討												

